

沖縄戦「集団自決」
歴史教科書記述問題

「検定意見」の撤回

「軍の強制」の記述復活を

赤嶺、仁比議員ら日本共産党が文科相へ抗議の申し入れ



沖縄戦「集団自決」 記述の変更例 (清水書院)

【申請本(検定前)】
なかには日本軍に集団自決を強制された人もいた。

【検定後】
なかには集団自決に追い込まれた人々もいた。

【最初の訂正申請】
なかには、手榴弾を配布されたり、玉砕を強いられたりするなど、日本軍の強制によって集団自決に追い込まれた人々もいた。

【認められた訂正記述】
また、軍・官・民一体の戦時体制のなかで、捕虜になることは恥であり、米軍の捕虜になって悲惨な目にあうよりは自決せよ、と教育や宣伝を受けてきた住民のなかには、日本軍の関与のもと、配布された手榴弾などを用いた集団自決に追い込まれた人々もいた。

高校日本史教科書での沖縄戦「集団自決」(強制集団死)の記述に関する教科書検定問題で、文部科学省は12月26日、教科書会社6社から出ていた訂正申請を承認。
しかし「軍の強制」を削除した検定意見は撤回せず、訂正申請でも日本軍による「強制」「強要」などの表現は認めませんでした。

日本共産党の穀田恵二、赤嶺政賢両衆院議員と仁比聡平参院議員は12月27日文部科学省を訪れ、「検定意見」の撤回と「軍の強制」の記述復活を求め、渡海紀三朗文科相あてに、申し入れました。以下、全文です。

文科相への申し入れ

「昨日、文部科学大臣は、来年度使用の高校日本史教科書における沖縄戦「集団自決(強制集団死)」の記述について、「軍による強制」の明記を認めない決定を下した。

多くの証言でも明らかのように、「軍の強制」なしに愛する家族を手にかけることなどあり得なかったことは、否定し得ない歴史の事実であり、今回の決定は、何の道理もない。だからこそ、沖縄県民は、復帰後最高の十二万六千人集会で「検定意見」の撤回と「軍の強制」の記述復活をつよくもとめてきたのである。これに対して、福田首相も渡海文相も「沖縄県民の思いを重く受けとめる」と述べていた。これを反故(ほご)にし、「沖縄県民の思い」を踏みにじったことにつよく抗議する。

二、問題の発端は、「日本軍による

集団自決の強制」という教科書の記述

述にたいし、「沖縄戦の実態について誤解するおそれがある」とした、今年三月の教科書検定意見にある。この検定意見は、侵略戦争を美化する特異な立場とつながる教科書調査官(文部科学省職員)が原案を作成し、学問上の通説に反しておこなった、政治介入そのものであった。

今回の「再訂正」においても、「集団自決が起った背景要因について、過度に単純化した表現で教科書に記述することは、集団自決について生徒の理解が十分とまらないおそれがある」との「基本的とらえ方」に立つて、「軍による強制」を明記する記述は一切認めなかった。これは、三月の検定意見に固執するものにはかならず、断じて容認できない。
日本共産党は、あらためて「検定意見」の撤回と「軍の強制」の記述の復活をつよく求める。



歴史の事実をゆがめ、沖縄県民の思いを踏みにじる政府・文科省は許せません。赤嶺さんとともに「検定意見」の撤回、「軍の強制」の記述復活へがんばります。

日本共産党九州・沖縄ブロック国政対策委員長 **田村貴昭**

制度解説 (記載例)

衆議院比例代表は
日本共産党と「政党名」
で
(候補者名では無効です)

